

請願・陳情参考資料

平成23年2月16日

教育委員会

陳情（新規）

受理番号 (受理年月日)	所管	件名及び提出者	現状と県の取組状況
23年-2 (23.2.14)	教育	<p>教職員を増やし30人以下学級実現を政府に働きかけることについて</p> <p>鳥取県ゆきとどいた教育をすすめる会 代表 増田 修治</p>	<p>本県は、平成14年度から本県独自の少人数学級を実施してきており、少人数学級の制度化については、これまでも、機会ある毎に国に要望してきたところである。</p> <p>平成23年度は、小学校1年生の学級編制の標準を現行の40人から35人に引き下げる法案が提出されたところであり、少人数学級の制度化に向けて一歩前進した。</p> <p>一方、平成24年度以降の方向は不透明であるが、少人数学級の制度化が更に進むよう、今後も国に対して強く要望していきたい。</p>

陳情（新規）

受理番号 (受理年月日)	所管	件名及び提出者	現状と県取組状況
23年-3 (23.2.14)	教育	<p>現行の30人学級を維持しその拡大を求めることについて</p> <p>鳥取県ゆきとどいた教育をすすめる会 代表 増田 修治</p>	<p>県としても、少人数学級の効果は十分に認識している。現在、市町村の協力を得ながら小学校1,2年生で30人学級、中学校1年生で33人学級を実施しており、今後も継続実施していきたい。</p> <p>しかし、県単独での対象学年の拡大は、現在の段階では財政負担を伴うため、困難である。</p> <p>全学年の少人数学級の制度化については、これからも引き続き国への働きかけを行っていきたい。</p>

陳情（新規）

受理番号 (受理年月日)	所管	件名及び提出者	現状と県の取組状況
23年-4 (23.2.14)	教育	<p>校舎の耐震化を進めるための補助制度について</p> <p>鳥取県ゆきとどいた教育をすすめる会 代表 増田 修治</p>	<p>小中学校施設の耐震化は、国の安全・安心な学校づくり交付金事業で助成措置がある。(23年度は事業見直しにより「学校施設環境改善交付金(仮称)」が新たに創設予定)</p> <p>これまでも、地震防災対策特別措置法の改正や国の経済危機対策などにより、小中学校施設の耐震化について財政的な拡充措置がなされてきた。</p> <p>また、23年度の国予算(案)では、22年度への前倒し措置等を含めると2,142億円となり、前年度比でほぼ2倍にあたる予算が確保されたところである。</p> <p>今後も、耐震化の十分な予算が確保されるよう国に要望することとしており、県として補助制度を設けることは考えていない。</p>

陳情（新規）

受理番号 (受理年月日)	所管	件名及び提出者	現状と県の取組状況
23年-6 (23.2.14)	教育	<p>人材確保につながる県内高等学校への看護・介護課程新設などについて</p> <p>鳥取県老人保健施設協会 会長 廣江 弌</p> <p>鳥取県医療法人協会 会長 廣江 弌</p>	<p>【陳情項目1、3、5について】</p> <p>今後の県立高等学校の在り方については、これまでパブリックコメントや県政電子参画アンケートを実施するとともに、国の学級編制基準の見直しや、新たな地域課題を踏まえながら検討を進めてきた。</p> <p>しかし、雇用情勢や地域ニーズの変容により、さらに検討する必要性が生じたため、今後、平成30年度までの改編の基本的な方針を検討し、改めてパブリックコメントを実施する等、幅広く意見を聞きながら決定する。</p> <p>検討にあたっては、時代の変化に対応した学科のあり方、学力向上のための方策等についても議論する。</p> <p><検討内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が戦略的に取り組む新しい産業分野などで必要とされる人材を育成するため、新学科の設置等 ・鳥取県の状況に応じた学科のあり方 ・生徒減少に対応した学級定員減、学級減の必要性等